「主体的・対話的で深い学び」の指導や意識に関する参考資料

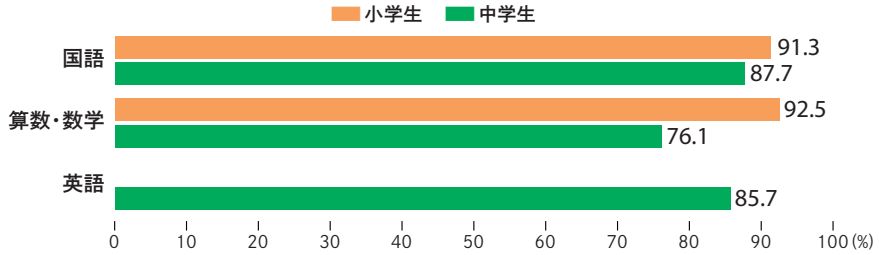
取り組みの推進にあたっては、現状を把握し、課題を適切につかむことが重要だ。
そこで、「主体的・対話的で深い学び」に関する各種の調査結果と、参考にしたいウェブサイトを紹介する。

子どもたちの学習意識

子どもたちは、自分たちの学びをどのように捉えているのだろうか。
文部科学省「全国学力・学習状況調査」（2019 年度）の調査結果から紹介する。

1 学習内容の将来への役立ち感

Q. 授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか

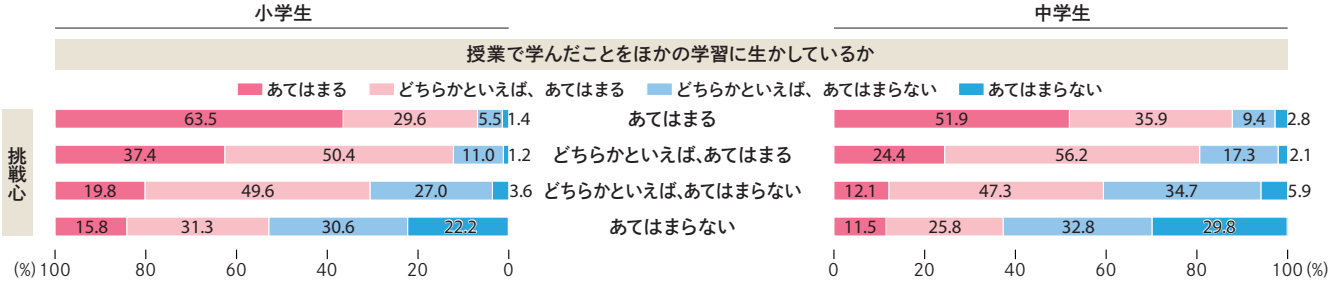


小学生は、国語と算数のいずれについても、９割以上が「将来役に立つ」と思っている。中学生では、「将来役に立つ」と思う割合が、国語は約 88％。数学は約 76％で、小学生との差が国語よりも大きい。数学は、小学校と比べて学習内容の抽象度が高くなるため、実生活との関連を意図的に結びつける必要性の高さがうかがえる。

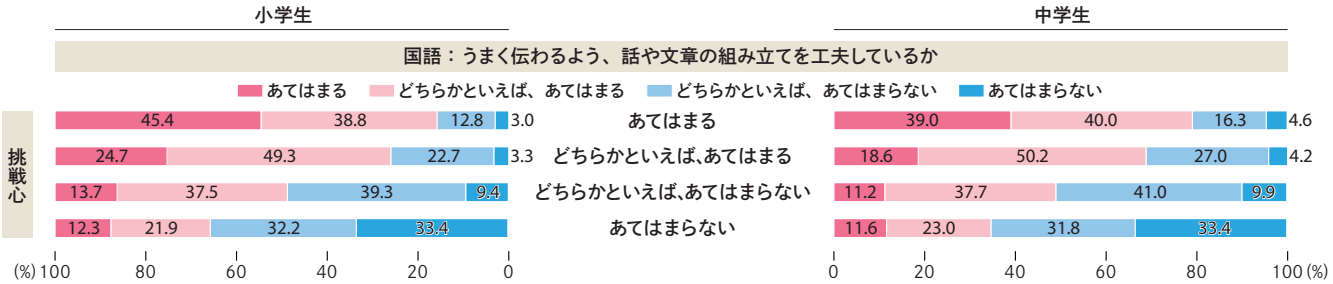
注）数値は、「あてはまる」「どちらかといえば、あてはまる」の合計（％）。英語は、質問対象が中学生のみ。

2 挑戦心と学習への姿勢・意欲の関係

■「挑戦心」と「授業で学んだことをほかの学習に生かしているか」の関係



■「挑戦心」と「国語：うまく伝わるよう、話や文章の組み立てを工夫しているか」の関係



注）「挑戦心」は質問項目「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦しているか」を指す。

「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦する」（挑戦心）の質問に肯定的に回答した児童生徒ほど、授業で学んだことをほかの学習に生かそうとしたり、教科の学習においても、主体的な姿勢をとる傾向がある。ここでは国語の結果を示しているが、算数（「新しい問題を解いてみたいか」）、英語（「積極的に英語を使いたいか」）と挑戦心との関係についても同様の傾向が見られる。なお、ここには掲載していないが、挑戦心の項目に「あてはまる」と回答した児童生徒の割合は、過去５回の同様の項目において増加し続けている。

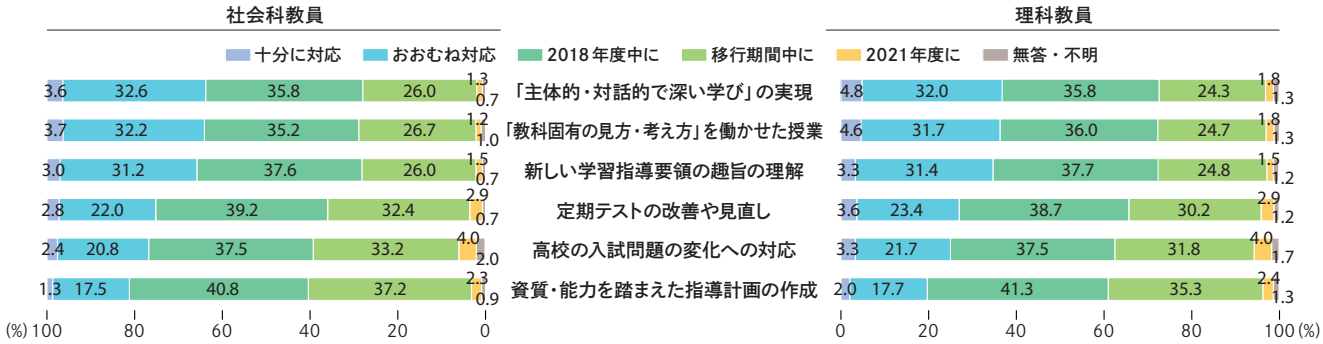
■出典／文部科学省「全国学力・学習状況調査」（2019 年度）　調査概要／全国の国立・公立・私立の小学６年生・中学３年生と、小・中学校を対象に行う、学力及び学習状況の調査。 児童生徒は教科調査及び質問紙調査、学校は質問紙調査。調査対象数は、小学校では、児童 108 万 1,861 人、学校 1 万 9,600 校、中学校では、生徒 109 万 2580 人、学校 1 万 409 校。
http://www.nier.go.jp/19chousakekkahoukoku/index.html

中学校の社会科・理科教員の意識と指導実態

「主体的・対話的で深い学び」など、新学習指導要領の実施に向けた教員の意識と指導の現状はどのような状況なのか。
中学校の社会科と理科の教員への調査結果について、教科特有の具体的な項目も含めて紹介する。

1 2021年度の新学習指導要領の全面実施に向けた対応状況（2018年度）

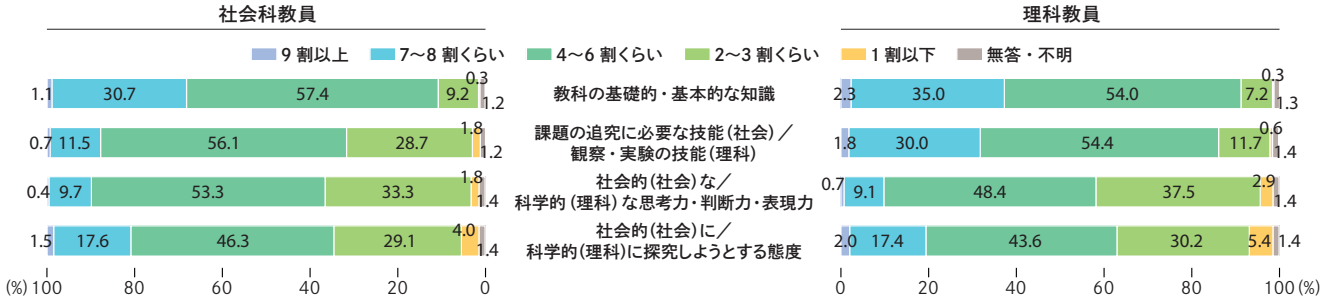
Q. 2021年度の学習指導要領の実施に向けて、次のようなことにどれくらい対応できていますか。まだ十分に対応できていない場合は、いつごろ対応する予定かをお答えください。



個別の授業改善については、社会科・理科ともに70％以上が2018年度中に対応すると回答していた。高校入試や指導計画の作成については、対応予定時期がそれらよりもやや遅い傾向が見られる。

2 子どもに身についている力・態度（2018年度）

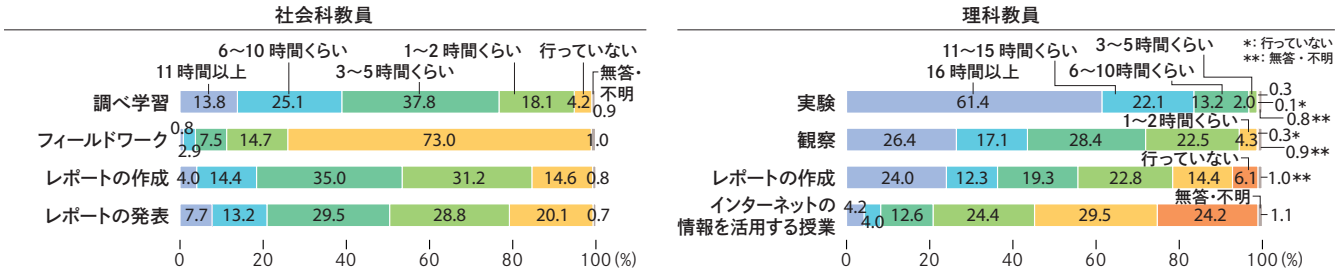
Q. 次の項目について、満足できる水準の力や態度を身につけている生徒は、どれくらいの割合ですか。



子どもに身についている力については、社会科と理科とで質問項目が一部異なるものの、両教科の教員とも似た回答傾向が見られた。例えば、社会科も理科も、子どもに身についていると回答した教員の割合が最も高かったのは「教科の基礎的・基本的な知識」だった。また、身についている子どもの割合が最も低いと回答した力は、「社会的（社会）／科学的（理科）な思考力・判断力・表現力」だった。

3 探究型学習の実施状況（2018年度）

Q. 次のような学習や活動を年間でどのくらい行っていますか。



一斉授業型の授業ではない学習形態の年間実施時間数については、今回の調査項目で「行っていない」と回答した割合は最大で4％程度とわずかだった。最も多かったのが、社会科では「調べ学習」で、理科では「実験」だった。一方、実施が少ない「フィールドワーク」（社会科）や「インターネットの情報を活用する授業」（理科）は、授業時数やICT環境が十分でないと考える教員が多いことが背景にあると推測される。

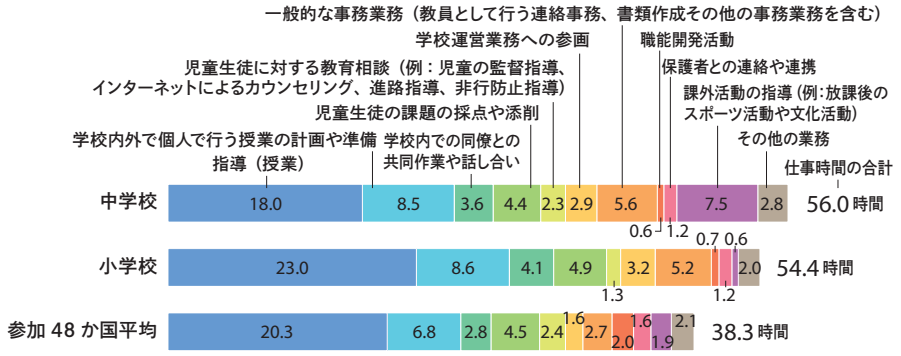
■出典／ベネッセ教育総合研究所「中学校の学習指導に関する実態調査報告書2018」　調査概要／全国の国立・公立・私立の中学校の教員を対象に、学習指導の取り組みや次期学習指導要領への対応状況などを尋ねた調査。郵送による自記式質問紙調査。FAXにて回収。有効回答数は、主幹教諭・教務主任2,342人、社会科担当教員2,268人、理科担当教員5,699人。
https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=5363

教員の仕事時間と職能開発の現状

小・中学校教員の勤務実態と職能開発ニーズに関する国際比較調査（TALIS2018）の結果を紹介する。
P.4 ～7 の無藤隆名誉教授のインタビュー記事と併せて読むと、「主体的・対話的で深い学び」の推進上の課題が見えるだろう。

1 教員の仕事時間

■日本の教員の仕事時間

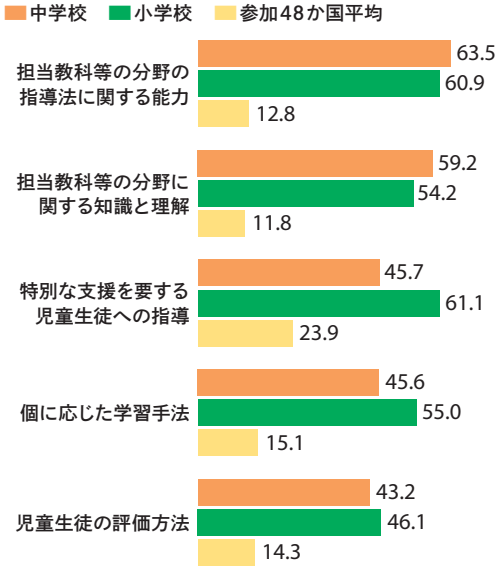


注 1）【仕事時間の合計】は、各項目の仕事時間の総計の数値とは一致しない。【仕事時間の合計】に関する質問は、各項目の仕事時間の総計を求めるものではなく、「あなたの学校で求められている仕事に、合計でおよそ何時間従事しましたか。指導（授業）、授業準備、採点、他の教員との共同作業、職員会議や職能開発への参加、その他の仕事に費やした時間を含みます」との質問となっている。
注 2）直近の「通常の 1 週間」において、各項目の仕事に従事した時間（1 時間＝ 60 分換算）の平均を示している。「通常の 1 週間」とは、「休暇や休日、病気休業などによって勤務時間が短くならなかった 1 週間」のことを指す。また、「週末や夜間など就業時間外に行った仕事」も含む。

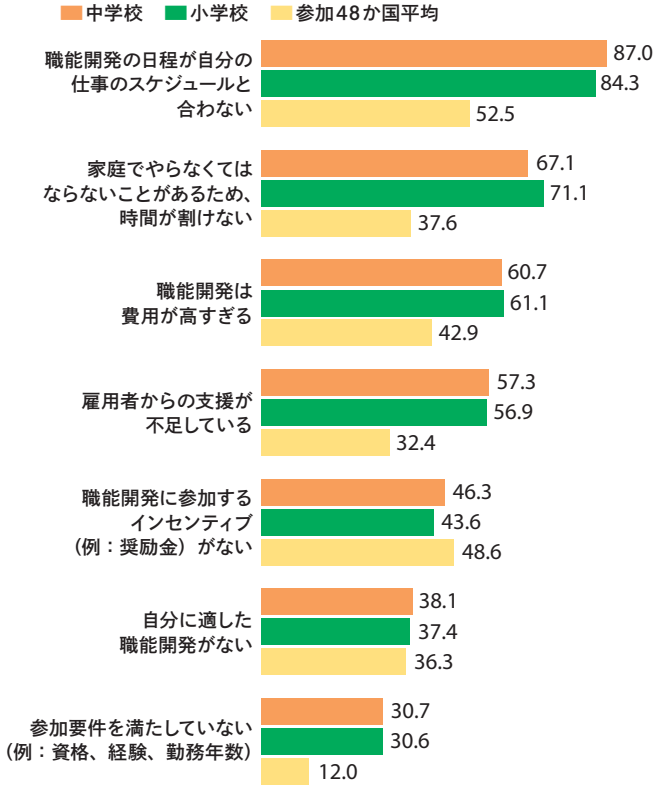
日本の小・中学校教員の 1 週間あたりの仕事時間の合計は、参加国の中で最長である。一方、「職能開発活動」に使った時間は、日本の小・中学校教員が参加国の中で最短。

2 職能開発ニーズと実際の参加への壁

■教員の職能開発のニーズ（%）



■教員の職能開発への参加の障壁（%）



注 1）「教員の職能開発のニーズ」の値は、どの程度職能開発の必要性を現在感じているかについて質問し、「高い」、「ある程度」、「あまりなし」、「全くなし」の 4 項目のうち、「高い」「ある程度」の合計（%）。「教員の職能開発への参加の障壁」の値は、「非常に妨げになる」「妨げになる」「妨げにならない」「全く妨げにならない」のうち、「非常に妨げになる」「妨げになる」の合計（%）。
注 2）「教員の職能開発のニーズ」は、日本と参加 48 か国平均との差が大きい上位 5 項目を表示。

日本の小・中学校教員は、「担当教科等の分野の指導法に関する能力」「担当教科等の分野に関する知識と理解」「特別な支援を要する児童生徒への指導」「個に応じた学習手法」などについて、職能開発（教員としての技能、知識、専門性その他の資質を高めるための活動）の必要性が高いと感じる割合が高い。日本の中学校教員は、参加国平均と比べて、全体的に職能開発のニーズが高い傾向にあり、前回調査と比べてニーズが高まっている。日本の小・中学校教員の職能開発への参加の障壁としては、「職能開発の日程が自分の仕事のスケジュールと合わない」「家庭でやらなくてはならないことがあるため、時間が割けない」が特に多い。

■出典／OECD 国際教員指導環境調査（TALIS：Teaching and Learning International Survey）　調査概要／学校の学習環境と教員及び校長の勤務環境に焦点を当てた国際調査。これまで 2008 年、2013 年、2018 年の 3 回の調査が実施された。日本は、中学校は第 2 回調査、小学校は第 3 回調査から参加。OECD 加盟国等 48 か国・地域が参加（初等教育は 15 か国・地域が参加）し、日本では 2018 年 2 月～ 3 月に小学校約 200 校及び中学校約 200 校の校長、教員に対して質問紙調査を実施。　https://www.nier.go.jp/kenkyukikaku/talis/index.html

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた参考情報のウェブサイト

文部科学省や国立教育政策研究所、教職員支援機構、ベネッセ教育総合研究所のウェブサイトの中から
「主体的・対話的で深い学び」の授業づくりの参考になるコンテンツを紹介する。

■本特集内で紹介した内容をより詳しく知りたい

コンテンツ名	概要	URL
文部科学省 「新しい学習指導要領の考え方」	「見方・考え方」「主体的・対話的で深い学び」の基本的な考え方がまとめられている	http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/__icsFiles/afieldfile/2017/09/28/1396716_1.pdf
国立教育政策研究所 「学習評価の在り方ハンドブック」	同じページ内に評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料がまとめられている	https://www.nier.go.jp/kaihatsu/shidousiryou.html
国立教育政策研究所 「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）」	結果概要、調査票のほか、中学校については経年比較も可能	https://www.nier.go.jp/kenkyukikaku/talis/index.html
国立教育政策研究所 「平成 31 年度 全国学力・学習状況調査　報告書・調査結果資料」	概要、資料、調査票などが一覧できる	https://www.nier.go.jp/19chousakekkahoukoku/index.html
ベネッセ教育総合研究所 「中学校の学習指導に関する実態調査報告書 2018」	全国の中学校の理科教員、社会科教員等を対象に行った、学習指導の取り組みや新学習指導要領への対応状況の調査結果と解説がまとめられている	https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=5363

■主体的・対話的で深い学び／アクティブ・ラーニングに関する実践的な内容を知りたい

コンテンツ名	概要	URL
教職員支援機構（NITS） アクティブ・ラーニング授業実践事例	200 事例を紹介。学年や教科別に検索可能	https://www.nits.go.jp/jisedai/achievement/jirei/
教職員支援機構（NITS） 20 分で学べるアクティブ・ラーニング講座	校内研修用に作成された、20 分の動画解説	https://www.nits.go.jp/jisedai/
『VIEW21』教育委員会版　2017 年度 Vol.3 特集「資質・能力を育む授業づくり」（事例）	思考力を育む「すべ」を取り入れた授業例（動画あり）	https://berd.benesse.jp/magazine/board/booklet/?id=5214
『VIEW21』教育委員会版　2017 年度 Vol.1 連載「アクティブ・ラーニング実践講座」（事例）	発問やＩＣＴを活用して子どもの「対話」を促し、課題認識や多様な視点を育む授業	https://berd.benesse.jp/magazine/board/booklet/?id=5114
『VIEW21』教育委員会版　2016 年度 Vol.1 第２特集「未来への挑戦」	小中一貫教育、ICT の活用による教育実践	https://berd.benesse.jp/magazine/board/booklet/?id=4865

■少し異なる視点から情報をインプットしたい方へ ～ベネッセ教育総合研究所のお勧めコンテンツ ＊1 ～

コーナー名	概要／コンテンツ名	URL
教育フォーカス	特集 14　「問いのデザイン」でアクティブ・ラーニングの「種」を育てる 特集 15　アクティブ・ラーニングを活用した指導と評価研究～授業レポート～ 特集 16　新課程における新しい学びとは	https://berd.benesse.jp/special/focus/
教育フォーサイト	教育改革のいま、「子どもの主体性をいかに育むか」［前編］非認知能力にみる主体性／［後編］主体性を育む経験	https://berd.benesse.jp/special/foresight/
アクティブ・ラーニングを活用した 指導と評価研究	国内外の研究や実践を基に、今後求められる資質・能力の育成に効果的な指導や評価のあり方をまとめている。 ［研究レポート］目標、指導、評価を一体的にとらえた授業設計のポイント＊2 ［解説・オピニオン］主体的・対話的で深い学びを実現するために、教員はどう取り組めばよいのか／自ら考える思考力を育むために大切なこと／世界のコンピテンシー育成の流れから見た日本の強みと示唆／未来を生きる子どもたちのために、学校教育に求められるものは何か	https://berd.benesse.jp/special/active-learning/
マナブコラム	小学校におけるメタ認知力を育成する授業づくりの挑戦	https://berd.benesse.jp/special/manabucolumn/

＊1　本特集テーマに関連するお勧めのリポート名を掲載しています。　＊2　2017.06.23 公開「研究成果のまとめ」>「研究まとめ」をご参照ください。